

## 岩田貢・山脇正資編『防災教育のすすめ—災害事例から学ぶ—』

泉 貴久\*

わが国は、「災害列島」と形容されるほど自然災害の多発する国であるが、自然環境の特性を鑑みれば、至極当然のことといえる。具体的には、①環太平洋造山帯を形成する弧状列島として地殻変動が激しいこと、②プレートの沈み込み帯に位置し、地震・火山活動が活発であること、③国土の70%が丘陵・山地帯で、急峻な地形が広く分布していること、④河川による浸食・運搬・堆積作用が活発であること、⑤低地帯では軟弱な地盤の沖積平野が形成されていること、⑥四季の変化が明瞭で、台風や前線、気団の影響を受けやすい気候条件下にあること、など枚挙にいとまがない。このことに関連して、災害危険地域は全国土面積の34%で、人口の73%がそこに居住しているという国土交通省のデータもあり（朝日新聞東京本社版2014年11月15日付記事による）、自然災害はこの国に居住している限り、決して他人ごとではない。

わが国はそのような自然条件下にあるゆえ、防災教育の必要性は古くから叫ばれてきたものの、学校教育におけるそれは集団訓練が中心で、そこではいかに早く指定場所に集合できるかという点ばかりが強調されていたように思われる。すなわち、地域の自然環境の特性を科学的に認識した上での災害対応という視点が抜け落ちていたのである。だが、1995年1月の阪神淡路大震災以降、防災教育充実の声が高まり、2002年の兵庫県立舞子高校における環境防災科の設置にみられるように、体系的なカリキュラムの構築が試みられた。そして、2007年の日本学術会議において防災基礎教育の充実が答申され、そこでは、①災害発生メカニズムに関する基礎的知識、②異常現象を判断する理解力、③災害を予測する能力、を育成するべく、地理や地学を中心としたカリキュラムの充実が提言されるに至った。その後、2011年3月に発生した東日本大震災を受け、防災教育のさらなる拡充が叫ばれ、2014年5月には、次期学習指導要領を見据えた教科「防災」の確立が中央教育審議会にて検討されるに至っている。

自然と人間の関係性について追究することをテーマとしている地理教育は、防災教育の主たる担い手としての役割が期待されている。高校「地理A」における「自然環境と防災」の単元設置はその象徴ともいえ、同「地理B」においても地形や気候など自然環境学習の一環として自然災害が位置づけられている。そ

れを受けて、地理学ないしは関連諸科学の立場から執筆された学術書や啓蒙書の出版が数多くみられるようになったものの、教科教育の視点に立脚して自然災害について論じた書物は極めて少なかったといえる。防災教育の充実が叫ばれる中、「自然災害をどのように教材化し、授業づくりを行っていくのか」という現場教員にとっての手がかりとなるものが極めて少なかったといえるのである。

そのような中、本書の出版はまさに時宜にかなったものといえる。本書は関西に地盤を置く高校・大学に所属する地理教員で構成されている「地理教材研究会」の基幹メンバーによって執筆されたものである。阪神淡路大震災での被災経験、東日本大震災での被害を目の当たりにし、地震をはじめとする各種災害を地理教育の視点から教材化するべく、古今書院発行『月刊地理』誌上に2012年1月より連載中の「災害に立ち向かう地理教育」シリーズに掲載されたメンバーによる記事を編者の方でピックアップするとともに、メンバーが新たに書き下ろした記事を加え、それらの内容を再構成したものである。

本書の目的は、「自然災害を念頭に置き、地理教育において防災教育に関して扱うべき教材とは何かを整理し、それを具体的・体系的に提示すること」にあり、そのバックボーンには「災害の何を教えるか、何を生徒に考えさせ、いかなる災害対応力を育成するのか、どのような教材が適切か」というグループメンバー間での論議が下地となっている。

本書は、以下の通り、6章構成となっている。

- 1章 地理的防災教育のすすめ
- 2章 水害と防災教育
- 3章 台風・高潮と防災教育
- 4章 地震災害と防災教育
- 5章 津波と防災教育
- 6章 多様な災害と防災教育

1章では、防災教育の概論について論じられているが、そこで評者が注目したのは、「災害の発生機構、被害実態、社会的対応、復旧・復興過程、防災上の意義」を総合的に分析していく災害研究の視点と、「地域の特定の事象を客観視できるように地図や表、グラフ、写真として表現し、事象を詳細な観察、他地域との比較分析を通して特徴を導き出し、自然的・社会的

\*専修大学松戸高等学校・筑波大学大学院人間総合科学研究科

環境と照らし合わせながら、事象にかかわる問題点や課題を検討する」という地理教育特有の追究手法を勘案した「地理的防災教育」の提唱である。この「地理的防災教育」は、2章以下で取り上げる各種災害をとらえる際の視点となる「①災害のおこる仕組み、②災害の状況と被災地域の特性、③復旧・復興や防災へのとりくみ」に合致するもので、地理教育の独自性を示すものといえる。

2章～5章は、水害、台風・高潮、地震、津波をテーマに合計18の災害事例が取り上げられている。また、6章では火山災害、雪害、雷被害、干害、竜巻、地域防災という6つの多岐に渡る災害事例が取り上げられている。ここで取り上げられている事例については、各執筆者による現地調査の成果をもとに上述した①～③の災害をとらえる視点に基づいた解説がなされている。さらに、各執筆者によって収集された関連資料をもとに、教材化の構想と試案についての提示がなされている。なお、各章で取り上げられている災害事例の発生時期は近年のものから、昭和期、明治期、江戸期、さらには遠く平安期のものまで様々で、事例地域は近畿地方をはじめとする全国各地、さらに

は海外にまで及んでいる。

読後の所感について、以下簡単に述べていきたい。本書は、地理教育において自然災害を体系的に扱っているという点に意義があり、「地理的防災教育」の確立を目指そうと試みる編者の意図が十分に伝わってくる。だが、本書の目玉ともいえる教材化の構想・試案については抽象的な表現にとどまっているように感じられる。すなわち、具体的な実践プランの提示がほとんどなされておらず、教科教育の書物としてはいささか不十分ではないかと考える。これについては、「地理教材研究会」としての授業づくりのスタンスを誰の目から見てもわかるような形で示す必要がある。これについては、続編としての授業実践集の発刊を是非とも期待したいところである。

いずれにせよ、本書の出版を契機に、各地で「地理的防災教育」の実践が活発に展開されることを願っている。そのためにも、防災分野に関心のある小・中・高全ての地理教員、社会科教員に是非本書を手にとっていただき、一読をお勧めしたい。

(古今書院, 2013年11月刊, 142ページ, 2800円+税)